

法人単位資金収支計算書
 (自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第一様式
 (単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	会費収入	9,343,000	9,344,138	1,138
		寄附金収入	3,411,000	3,934,545	523,545
		経常経費補助金収入	67,891,000	67,939,409	48,409
		受託金収入	71,134,000	67,291,136	3,842,864
		貸付事業収入	1,343,000	102,200	1,240,800
		事業収入	5,294,000	4,873,878	420,122
		介護保険事業収入	124,145,000	122,622,690	1,522,310
		就労支援事業収入	7,250,000	6,546,308	703,692
		障害福祉サービス等事業収入	35,414,000	35,926,717	512,717
		受取利息配当金収入	837,000	790,066	46,934
		その他の収入	89,000	228,464	139,464
		事業活動収入計(1)	326,151,000	319,599,551	6,551,449
	支出	人件費支出	256,209,000	248,119,824	8,089,176
		事業費支出	27,693,000	24,673,526	3,019,474
		事務費支出	47,081,000	39,493,202	7,587,798
		就労支援事業支出	7,250,000	6,591,398	658,602
		貸付事業支出	1,132,000	80,000	1,052,000
		分担金支出	77,000	77,000	0
		助成金支出	8,074,000	8,075,850	1,850
		負担金支出	7,480,000	6,881,565	598,435
その他の支出		866,000	865,460	540	
流動資産評価損等による資金減少額		40,000	0	40,000	
事業活動支出計(2)	355,902,000	334,857,825	21,044,175		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	29,751,000	15,258,274	14,492,726		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	700,000	700,000	0
		施設整備等収入計(4)	700,000	700,000	0
	支出	固定資産取得支出	180,000	179,280	720
		施設整備等支出計(5)	180,000	179,280	720
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	520,000	520,720	720
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	25,913,000	25,913,600	600
		その他の活動による収入	2,104,000	2,026,746	77,254
		その他の活動収入計(7)	28,017,000	27,940,346	76,654
	支出	積立資産支出	5,003,000	5,001,836	1,164
		その他の活動による支出	7,583,000	6,577,246	1,005,754
		その他の活動支出計(8)	12,586,000	11,579,082	1,006,918
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	15,431,000	16,361,264	930,264
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	13,800,000	1,623,710	15,423,710		
前期末支払資金残高(12)	81,188,000	81,187,730	270		
当期末支払資金残高(11)+(12)	67,388,000	82,811,440	15,423,440		

法人単位事業活動計算書
 (自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第一様式
 (単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増 減	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	9,344,138	9,535,304	191,166
		寄附金収益	3,934,545	3,729,247	205,298
		経常経費補助金収益	67,939,409	62,643,693	5,295,716
		受託金収益	67,291,136	62,523,543	4,767,593
		事業収益	4,873,878	4,612,245	261,633
		負担金収益	0	3,847,532	3,847,532
		介護保険事業収益	122,622,690	132,280,427	9,657,737
		就労支援事業収益	6,546,308	5,063,194	1,483,114
		障害福祉サービス等事業収益	35,926,717	38,762,823	2,836,106
		その他の収益	0	3,450,597	3,450,597
		サービス活動収益計(1)	318,478,821	326,448,605	7,969,784
	費用	人件費	252,137,749	300,520,435	48,382,686
		事業費	24,673,526	24,227,908	445,618
		事務費	39,493,202	51,000,286	11,507,084
		就労支援事業費用	6,591,398	5,101,224	1,490,174
		分担金費用	77,000	77,000	0
		助成金費用	8,075,850	8,281,021	205,171
		負担金費用	6,881,565	5,360,719	1,520,846
		減価償却費	4,071,393	4,336,370	264,977
		国庫補助金等特別積立金取崩額	759,150	694,513	64,637
徴収不能額		40,000	0	40,000	
サービス活動費用計(2)	341,282,533	398,210,450	56,927,917		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	22,803,712	71,761,845	48,958,133		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	790,066	961,624	171,558
		その他のサービス活動外収益	228,464	34,034,027	33,805,563
		サービス活動外収益計(4)	1,018,530	34,995,651	33,977,121
	費用				
サービス活動外費用計(5)		0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,018,530	34,995,651	33,977,121		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	21,785,182	36,766,194	14,981,012		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	700,000	3,150,000	2,450,000
		施設整備等寄附金収益	0	70,000	70,000
		その他の特別収益	599,706	0	599,706
		特別収益計(8)	1,299,706	3,220,000	1,920,294
	費用	固定資産売却損・処分損	0	10	10
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	2,450,000	2,450,000
その他の特別損失	0	10,414,056	10,414,056		
特別費用計(9)	0	12,864,066	12,864,066		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,299,706	9,644,066	10,943,772		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	20,485,476	46,410,260	25,924,784		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	79,647,803	117,667,940	38,020,137	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	59,162,327	71,257,680	12,095,353	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	25,913,600	22,000,000	3,913,600	
	その他の積立金積立額(17)	5,001,836	13,609,877	8,608,041	
	次期繰越活動増減差額積立金積立額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	80,074,091	79,647,803	426,288	

法人単位貸借対照表
 平成30年 3月31日現在

第三号第一様式
 (単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	108,968,740	146,531,792	37,563,052	流動負債	37,011,045	78,195,548	41,184,503
現金預金	65,375,155	53,231,354	12,143,801	事業未払金	25,837,684	64,812,109	38,974,425
事業未収金	42,441,436	47,476,273	5,034,837	預り金	245,757	314,440	68,683
未収金	0	42,072,139	42,072,139	職員預り金	73,859	217,513	143,654
未収補助金	1,152,149	3,752,026	2,599,877	賞与引当金	10,853,745	12,851,486	1,997,741
固定資産	275,360,341	295,076,212	19,715,871	固定負債	42,394,797	37,244,591	5,150,206
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	42,394,797	37,244,591	5,150,206
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	79,405,842	115,440,139	36,034,297
その他の固定資産	274,360,341	294,076,212	19,715,871				
機械及び装置	3,054,485	4,332,084	1,277,599	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	5,172,408	7,392,646	2,220,238	基本金	1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	1,162,083	1,383,559	221,476	基本金	1,000,000	1,000,000	0
権利	232,440	232,440	0	国庫補助金等特別積立金	2,426,131	3,185,281	759,150
ソフトウェア	331,200	504,000	172,800	国庫補助金等特別積立金	2,426,131	3,185,281	759,150
長期貸付金	185,800	248,000	62,200	その他の積立金	221,423,017	242,334,781	20,911,764
退職給付引当資産	42,394,797	37,244,591	5,150,206	退職手当積立金	16,061,049	16,972,947	911,898
退職手当積立資産	16,061,049	16,972,947	911,898	地域福祉推進事業積立金	99,888,292	124,888,158	24,999,866
地域福祉推進事業積立資産	99,888,292	124,888,158	24,999,866	経営安定化積立金	37,987,540	37,987,540	0
経営安定化積立資産	37,987,540	37,987,540	0	備品等購入積立金	67,486,136	62,486,136	5,000,000
備品等購入積立資産	67,486,136	62,486,136	5,000,000	次期繰越活動増減差額	80,074,091	79,647,803	426,288
リサイクル料金預け金	404,111	404,111	0	次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	80,074,091 20,485,476	79,647,803 46,410,260	426,288 25,924,784
				純資産の部合計	304,923,239	326,167,865	21,244,626
資産の部合計	384,329,081	441,608,004	57,278,923	負債及び純資産の部合計	384,329,081	441,608,004	57,278,923

計算書類に対する注記（法人全体）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等

償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、平成27年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（3）引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済を利用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（1）法人全体の計算書類

（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

（2）事業区分別内訳表

（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表

(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表

(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表

(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア．法人・地域福祉推進事業拠点区分(社会福祉事業)

- 「法人運営事業」
- 「小地域福祉活動推進・支援事業」
- 「相談・生活支援事業」
- 「権利擁護事業」
- 「生活困窮者支援事業」
- 「交流・ふれあい事業」
- 「ボランティア・市民活動推進事業」
- 「共同募金配分金事業」

イ．居宅介護等事業拠点区分(社会福祉事業)

- 「居宅介護支援事業」
- 「訪問介護事業」
- 「西部デイサービス事業」
- 「本部事業」

ウ．障害者福祉サービス事業拠点区分(社会福祉事業)

- 「障害者相談支援事業」
- 「就労継続支援 B 型事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

日本財団の福祉車両助成金により取得した車両について減価償却を行ったことに伴い、国庫補助金等特別積立金 759,150 円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

該当なし

9 . 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	9,685,815	6,631,330	3,054,485
車輛運搬具	60,498,230	55,325,822	5,172,408
器具及び備品	1,841,753	679,670	1,162,083
無形固定資産	3,196,440	2,632,800	563,640
合計	75,222,238	65,269,622	9,952,616

10 . 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11 . 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第153回共同発行公募公債	50,000,000	50,000,000	0
第329利付国債	11,486,136	11,500,000	13,864
第348回大阪府公募公債	29,973,300	31,154,640	1,181,340
合計	91,459,436	92,654,640	1,195,204

12 . 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 . 重要な偶発債務

該当なし

14 . 重要な後発事象

該当なし

15 . その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 長野県民間社会福祉従事者退職年金共済事業会計に年金資産 12,993,648 円がある。

(2) 未経過リース料として 9,033,436 円がある。

社 会 福 祉事業区分資金収支内訳表
 (自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

第一号第三様式
 (単位:円)

勘定科目		法人・地域福祉推進事業	居宅介護等事業	障害者福祉サービス事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入	会費収入	9,344,138	0	0	9,344,138	0	9,344,138
		寄附金収入	3,934,545	0	0	3,934,545	0	3,934,545
		經常経費補助金収入	67,939,409	0	0	67,939,409	0	67,939,409
		受託金収入	67,071,436	219,700	0	67,291,136	0	67,291,136
		貸付事業収入	102,200	0	0	102,200	0	102,200
		事業収入	4,873,878	0	0	4,873,878	0	4,873,878
		介護保険事業収入	0	122,622,690	0	122,622,690	0	122,622,690
		就労支援事業収入	0	0	6,591,398	6,591,398	45,090	6,546,308
		障害福祉サービス等事業収入	0	5,849,987	30,076,730	35,926,717	0	35,926,717
		受取利息配当金収入	474,184	314,882	1,000	790,066	0	790,066
		その他の収入	129,164	58,200	41,100	228,464	0	228,464
		事業活動収入計(1)	153,868,954	129,065,459	36,710,228	319,644,641	45,090	319,599,551
		支出	人件費支出	126,642,196	96,614,801	24,862,827	248,119,824	0
	事業費支出		14,061,474	10,256,597	355,455	24,673,526	0	24,673,526
	事務費支出		23,743,222	13,404,115	2,390,955	39,538,292	45,090	39,493,202
	就労支援事業支出		0	0	6,591,398	6,591,398	0	6,591,398
	貸付事業支出		80,000	0	0	80,000	0	80,000
	分担金支出		77,000	0	0	77,000	0	77,000
	助成金支出		8,075,850	0	0	8,075,850	0	8,075,850
負担金支出	2,308,000		4,573,565	0	6,881,565	0	6,881,565	
その他の支出	865,460	0	0	865,460	0	865,460		
事業活動支出計(2)	175,853,202	124,849,078	34,200,635	334,902,915	45,090	334,857,825		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	21,984,248	4,216,381	2,509,593	15,258,274	0	15,258,274		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	700,000	0	0	700,000	0	700,000
		施設整備等収入計(4)	700,000	0	0	700,000	0	700,000
	支出	固定資産取得支出	179,280	0	0	179,280	0	179,280
		施設整備等支出計(5)	179,280	0	0	179,280	0	179,280
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	520,720	0	0	520,720	0	520,720
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	25,913,600	0	0	25,913,600	0	25,913,600
		拠点区分間繰入金収入	2,999,713	0	0	2,999,713	2,999,713	0
		その他の活動による収入	2,026,746	0	0	2,026,746	0	2,026,746
		その他の活動収入計(7)	30,940,059	0	0	30,940,059	2,999,713	27,940,346
	支出	積立資産支出	1,836	0	5,000,000	5,001,836	0	5,001,836
		拠点区分間繰入金支出	0	2,999,713	0	2,999,713	2,999,713	0
		その他の活動による支出	5,273,191	878,004	426,051	6,577,246	0	6,577,246
		その他の活動支出計(8)	5,275,027	3,877,717	5,426,051	14,578,795	2,999,713	11,579,082
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	25,665,032	3,877,717	5,426,051	16,361,264	0	16,361,264		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	4,201,504	338,664	2,916,458	1,623,710	0	1,623,710		
前期末支払資金残高(11)	12,376,065	53,840,164	14,971,501	81,187,730	0	81,187,730		
当期末支払資金残高(10)+(11)	16,577,569	54,178,828	12,055,043	82,811,440	0	82,811,440		

社会福祉事業区分事業活動内訳表
 (自)平成29年4月1日(至)平成30年3月31日

第二号第三様式
 (単位:円)

勘定科目		法人・地域福祉推進事業	居宅介護等事業	障害者福祉サービス事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益						
	会費収益	9,344,138	0	0	9,344,138	0	9,344,138
	寄附金収益	3,934,545	0	0	3,934,545	0	3,934,545
	経常経費補助金収益	67,939,409	0	0	67,939,409	0	67,939,409
	受託金収益	67,071,436	219,700	0	67,291,136	0	67,291,136
	事業収益	4,873,878	0	0	4,873,878	0	4,873,878
	介護保険事業収益	0	122,622,690	0	122,622,690	0	122,622,690
	就労支援事業収益	0	0	6,591,398	6,591,398	45,090	6,546,308
	障害福祉サービス等事業収益	0	5,849,987	30,076,730	35,926,717	0	35,926,717
	サービス活動収益計(1)	153,163,406	128,692,377	36,668,128	318,523,911	45,090	318,478,821
	費用						
	人件費	128,412,026	98,203,081	25,522,642	252,137,749	0	252,137,749
	事業費	14,061,474	10,256,597	355,455	24,673,526	0	24,673,526
	事務費	23,743,222	13,404,115	2,390,955	39,538,292	45,090	39,493,202
	就労支援事業費用	0	0	6,591,398	6,591,398	0	6,591,398
	分担金費用	77,000	0	0	77,000	0	77,000
	助成金費用	8,075,850	0	0	8,075,850	0	8,075,850
	負担金費用	2,308,000	4,573,565	0	6,881,565	0	6,881,565
	減価償却費	2,019,007	1,195,730	856,656	4,071,393	0	4,071,393
国庫補助金等特別積立金取崩額	0	629,150	130,000	759,150	0	759,150	
徴収不能額	40,000	0	0	40,000	0	40,000	
サービス活動費用計(2)	178,736,579	127,003,938	35,587,106	341,327,623	45,090	341,282,533	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	25,573,173	1,688,439	1,081,022	22,803,712	0	22,803,712	
サービス活動外増減の部	収益						
	受取利息配当金収益	474,184	314,882	1,000	790,066	0	790,066
	その他のサービス活動外収益	129,164	58,200	41,100	228,464	0	228,464
	サービス活動外収益計(4)	603,348	373,082	42,100	1,018,530	0	1,018,530
費用							
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	603,348	373,082	42,100	1,018,530	0	1,018,530	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	24,969,825	2,061,521	1,123,122	21,785,182	0	21,785,182	
特別増減の部	収益						
	施設整備等補助金収益	700,000	0	0	700,000	0	700,000
	拠点区分間繰入金収益	2,999,713	0	0	2,999,713	2,999,713	0
	拠点区分間固定資産移管収益	0	0	157,352	157,352	157,352	0
	その他の特別収益	599,706	0	0	599,706	0	599,706
	特別収益計(8)	4,299,419	0	157,352	4,456,771	3,157,065	1,299,706
	費用						
	拠点区分間繰入金費用	0	2,999,713	0	2,999,713	2,999,713	0
	拠点区分間固定資産移管費用	157,352	0	0	157,352	157,352	0
特別費用計(9)	157,352	2,999,713	0	3,157,065	3,157,065	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,142,067	2,999,713	157,352	1,299,706	0	1,299,706	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	20,827,758	938,192	1,280,474	20,485,476	0	20,485,476	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	10,568,392	54,171,944	14,907,467	79,647,803	0	79,647,803
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	10,259,366	53,233,752	16,187,941	59,162,327	0	59,162,327
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	25,913,600	0	0	25,913,600	0	25,913,600
	その他の積立金積立額(17)	1,836	0	5,000,000	5,001,836	0	5,001,836
	次期繰越活動増減差額積立額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	15,652,398	53,233,752	11,187,941	80,074,091	0	80,074,091

社会福祉事業区分貸借対照表内訳表
平成30年 3月31日現在

第三号第三様式
(単位:円)

勘定科目	法人・地域福祉推進事業	居宅介護等事業	障害者福祉サービス事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	28,481,398	65,660,551	14,826,791	108,968,740	0	108,968,740
現金預金	9,578,910	45,680,244	10,116,001	65,375,155	0	65,375,155
事業未収金	17,750,339	19,980,307	4,710,790	42,441,436	0	42,441,436
未収補助金	1,152,149	0	0	1,152,149	0	1,152,149
固定資産	176,342,675	82,992,662	16,025,004	275,360,341	0	275,360,341
基本財産	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
その他の固定資産	175,342,675	82,992,662	16,025,004	274,360,341	0	274,360,341
機械及び装置	2,747,531	8	306,946	3,054,485	0	3,054,485
車輛運搬具	1,240,674	3,748,988	182,746	5,172,408	0	5,172,408
器具及び備品	982,151	121,102	58,830	1,162,083	0	1,162,083
権利	156,000	76,440	0	232,440	0	232,440
ソフトウェア	331,200	0	0	331,200	0	331,200
長期貸付金	185,800	0	0	185,800	0	185,800
退職給付引当資産	41,090,742	878,004	426,051	42,394,797	0	42,394,797
退職手当積立資産	16,061,049	0	0	16,061,049	0	16,061,049
地域福祉推進事業積立資産	90,893,632	8,994,660	0	99,888,292	0	99,888,292
経営安定化積立資産	0	37,987,540	0	37,987,540	0	37,987,540
備品等購入積立資産	21,486,136	31,000,000	15,000,000	67,486,136	0	67,486,136
リサイクル料金預け金	167,760	185,920	50,431	404,111	0	404,111
資産の部合計	204,824,073	148,653,213	30,851,795	384,329,081	0	384,329,081
流動負債	18,640,116	14,252,293	4,118,636	37,011,045	0	37,011,045
事業未払金	11,588,120	11,477,816	2,771,748	25,837,684	0	25,837,684
預り金	241,850	3,907	0	245,757	0	245,757
職員預り金	73,859	0	0	73,859	0	73,859
賞与引当金	6,736,287	2,770,570	1,346,888	10,853,745	0	10,853,745
固定負債	41,090,742	878,004	426,051	42,394,797	0	42,394,797
退職給付引当金	41,090,742	878,004	426,051	42,394,797	0	42,394,797
負債の部合計	59,730,858	15,130,297	4,544,687	79,405,842	0	79,405,842
基本金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
基本金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
国庫補助金等特別積立金	0	2,306,964	119,167	2,426,131	0	2,426,131
国庫補助金等特別積立金	0	2,306,964	119,167	2,426,131	0	2,426,131
その他の積立金	128,440,817	77,982,200	15,000,000	221,423,017	0	221,423,017
退職手当積立金	16,061,049	0	0	16,061,049	0	16,061,049
地域福祉推進事業積立金	90,893,632	8,994,660	0	99,888,292	0	99,888,292
経営安定化積立金	0	37,987,540	0	37,987,540	0	37,987,540
備品等購入積立金	21,486,136	31,000,000	15,000,000	67,486,136	0	67,486,136
次期繰越活動増減差額	15,652,398	53,233,752	11,187,941	80,074,091	0	80,074,091
次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	15,652,398	53,233,752	11,187,941	80,074,091	0	80,074,091
	20,827,758	938,192	1,280,474	20,485,476	0	20,485,476
純資産の部合計	145,093,215	133,522,916	26,307,108	304,923,239	0	304,923,239
負債及び純資産の部合計	204,824,073	148,653,213	30,851,795	384,329,081	0	384,329,081

法人・地域福祉推進事業拠点区分資金収支計算書
 (自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式
 (単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
収入	会費収入	9,343,000	9,344,138	1,138
	社協会費収入	9,343,000	9,344,138	1,138
	寄附金収入	3,411,000	3,934,545	523,545
	経常経費寄附金収入	3,411,000	3,934,545	523,545
	経常経費補助金収入	67,891,000	67,939,409	48,409
	市補助金収入	62,690,000	62,620,000	70,000
	県社協補助金収入	220,000	289,186	69,186
	共同募金配分金収入	4,981,000	5,030,223	49,223
	受託金収入	70,864,000	67,071,436	3,792,564
	市受託金収入	69,199,000	65,493,836	3,705,164
	県社協受託金収入	1,665,000	1,577,600	87,400
	貸付事業収入	1,343,000	102,200	1,240,800
	償還金収入	1,343,000	102,200	1,240,800
	事業収入	5,294,000	4,873,878	420,122
	参加費収入	270,000	170,650	99,350
	利用料収入	4,948,000	4,643,228	304,772
	協力員・利用会員会費収入	76,000	60,000	16,000
	受取利息配当金収入	694,000	474,184	219,816
	受取利息配当金収入	694,000	474,184	219,816
	その他の収入	0	129,164	129,164
	受入研修費収入	0	46,000	46,000
	雑収入	0	83,164	83,164
	雑収入	0	83,164	83,164
事業活動収入計(1)	158,840,000	153,868,954	4,971,046	
事業活動による収支	人件費支出	134,420,000	126,642,196	7,777,804
	役員報酬支出	490,000	489,600	400
	職員給料支出	56,385,000	52,525,616	3,859,384
	職員賞与支出	18,886,000	17,507,993	1,378,007
	非常勤職員給与支出	36,675,000	36,050,025	624,975
	派遣職員費支出	2,400,000	2,096,887	303,113
	退職給付支出	2,449,000	2,074,886	374,114
	法定福利費支出	17,135,000	15,897,189	1,237,811
	事業費支出	16,266,000	14,061,474	2,204,526
	給食費支出	1,364,000	1,055,646	308,354
	介護用品費支出	5,000	0	5,000
	保健衛生費支出	9,000	980	8,020
	教養娯楽費支出	409,000	408,889	111
	消耗器具備品費支出	162,000	25,244	136,756
	保険料支出	243,000	225,480	17,520
	教育指導費支出	150,000	18,954	131,046
	車輛費支出	2,269,000	1,781,661	487,339
	業務委託費支出	8,890,000	8,831,600	58,400
	手数料支出	2,455,000	1,404,020	1,050,980
	租税公課支出	310,000	309,000	1,000
	事務費支出	28,676,000	23,743,222	4,932,778
	福利厚生費支出	331,000	232,956	98,044
	職員被服費支出	70,000	65,705	4,295
	諸謝金支出	4,905,000	4,361,159	543,841
	旅費交通費支出	608,000	483,009	124,991
	研修研究費支出	907,000	508,730	398,270
	事務消耗品費支出	3,106,000	2,534,381	571,619
印刷製本費支出	1,198,000	727,426	470,574	
水道光熱費支出	26,000	25,840	160	
修繕費支出	70,000	0	70,000	
通信運搬費支出	2,156,000	1,576,364	579,636	

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
	会議費支出	640,000	521,341	118,659	
	広報費支出	1,769,000	1,765,787	3,213	
	業務委託費支出	34,000	39,000	5,000	
	手数料支出	1,210,000	995,826	214,174	
	保険料支出	951,000	816,566	134,434	
	賃借料支出	2,731,000	2,620,078	110,922	
	土地・建物賃借料支出	1,625,000	1,624,750	250	
	車輛費支出	1,605,000	967,638	637,362	
	租税公課支出	2,545,000	1,859,200	685,800	
	保守料支出	1,214,000	1,124,420	89,580	
	渉外費支出	293,000	292,742	258	
	諸会費支出	257,000	245,860	11,140	
	災害援護金支出	50,000	100,000	50,000	
	雑支出	375,000	254,444	120,556	
	貸付事業支出	1,132,000	80,000	1,052,000	
	貸付金支出	1,132,000	80,000	1,052,000	
	分担金支出	77,000	77,000	0	
	分担金支出	77,000	77,000	0	
	助成金支出	8,074,000	8,075,850	1,850	
	助成金支出	8,074,000	8,075,850	1,850	
	負担金支出	2,845,000	2,308,000	537,000	
	負担金支出	2,845,000	2,308,000	537,000	
	その他の支出	866,000	865,460	540	
	雑支出	866,000	865,460	540	
	退職給付引当資産差損	866,000	865,460	540	
	流動資産評価損等による資金減少額	40,000	0	40,000	
	徴収不能額	40,000	0	40,000	
	事業活動支出計(2)	192,396,000	175,853,202	16,542,798	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	33,556,000	21,984,248	11,571,752	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	700,000	700,000	0
		施設整備等補助金収入	700,000	700,000	0
		施設整備等収入計(4)	700,000	700,000	0
	支出	固定資産取得支出	180,000	179,280	720
		その他の固定資産取得支出	180,000	179,280	720
	施設整備等支出計(5)	180,000	179,280	720	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	520,000	520,720	720	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	25,913,000	25,913,600	600
		退職手当積立資産取崩収入	913,000	913,600	600
		地域福祉推進事業積立資産取崩収入	25,000,000	25,000,000	0
		拠点区分間繰入金収入	10,833,000	2,999,713	7,833,287
		拠点区分間繰入金収入	10,833,000	2,999,713	7,833,287
		その他の活動による収入	2,104,000	2,026,746	77,254
		退職給付引当資産返還金収入	1,131,000	1,427,040	296,040
		退職給付引当資産移管金収入	973,000	599,706	373,294
	その他の活動収入計(7)	38,850,000	30,940,059	7,909,941	
	支出	積立資産支出	3,000	1,836	1,164
		退職手当積立資産支出	2,000	1,702	298
		地域福祉推進事業積立資産支出	1,000	134	866
		その他の活動による支出	6,272,000	5,273,191	998,809
退職給付引当資産支出		6,272,000	5,273,191	998,809	
その他の活動支出計(8)	6,275,000	5,275,027	999,973		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	32,575,000	25,665,032	6,909,968	
	予備費支出(10)	0			
		0		0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	461,000	4,201,504	4,662,504	
	前期末支払資金残高(12)	12,376,000	12,376,065	65	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	11,915,000	16,577,569	4,662,569	

法人・地域福祉推進事業拠点区分事業活動計算書
 (自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

第二号第四様式
 (単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
収益	会費収益	9,344,138	9,535,304	191,166
	社協会費収益	9,344,138	9,535,304	191,166
	寄附金収益	3,934,545	3,709,247	225,298
	経常経費寄附金収益	3,934,545	3,709,247	225,298
	経常経費補助金収益	67,939,409	62,643,693	5,295,716
	市補助金収益	62,620,000	56,311,000	6,309,000
	県社協補助金収益	289,186	1,235,433	946,247
	共同募金配分金収益	5,030,223	5,097,260	67,037
	受託金収益	67,071,436	62,416,243	4,655,193
	市受託金収益	65,493,836	60,899,443	4,594,393
	県社協受託金収益	1,577,600	1,516,800	60,800
	事業収益	4,873,878	4,612,245	261,633
	参加費収益	170,650	240,700	70,050
	利用料収益	4,643,228	4,298,545	344,683
	協力員・利用会員会費収益	60,000	73,000	13,000
	負担金収益	0	3,847,532	3,847,532
	負担金収益	0	3,847,532	3,847,532
	その他の収益	0	3,450,597	3,450,597
	その他の収益	0	3,450,597	3,450,597
	その他の収益	0	3,450,597	3,450,597
	サービス活動収益計(1)	153,163,406	150,214,861	2,948,545
サービス活動増減の部	人件費	128,412,026	165,731,805	37,319,779
	役員報酬	489,600	489,600	0
	職員給料	52,525,616	60,089,350	7,563,734
	職員賞与	9,587,278	13,681,012	4,093,734
	賞与引当金繰入	6,736,287	9,678,068	2,941,781
	非常勤職員給与	35,124,834	29,910,175	5,214,659
	派遣職員費	2,096,887	2,760,621	663,734
	退職給付費用	6,786,497	33,129,716	26,343,219
	法定福利費	15,065,027	15,993,263	928,236
	事業費	14,061,474	14,238,630	177,156
	給食費	1,055,646	1,310,778	255,132
	保健衛生費	980	2,674	1,694
	教養娯楽費	408,889	303,105	105,784
	消耗器具備品費	25,244	28,173	2,929
	保険料	225,480	269,850	44,370
	教育指導費	18,954	18,079	875
	車輛費	1,781,661	1,796,791	15,130
	業務委託費	8,831,600	8,410,600	421,000
	手数料	1,404,020	1,716,180	312,160
	租税公課	309,000	382,400	73,400
	事務費	23,743,222	32,972,320	9,229,098
	福利厚生費	232,956	231,560	1,396
	職員被服費	65,705	49,160	16,545
	諸謝金	4,361,159	4,336,164	24,995
	旅費交通費	483,009	412,042	70,967
	研修研究費	508,730	888,198	379,468
	事務消耗品費	2,534,381	8,147,417	5,613,036
	印刷製本費	727,426	882,820	155,394
	水道光熱費	25,840	153,461	127,621
	燃料費	0	55,919	55,919
	修繕費	0	31,750	31,750
	通信運搬費	1,576,364	1,807,953	231,589
会議費	521,341	569,275	47,934	
広報費	1,765,787	2,736,114	970,327	
業務委託費	39,000	24,000	15,000	
手数料	995,826	3,204,473	2,208,647	
保険料	816,566	883,400	66,834	

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
	賃借料	2,620,078	2,651,058	30,980	
	土地・建物賃借料	1,624,750	973,000	651,750	
	車輛費	967,638	1,023,653	56,015	
	租税公課	1,859,200	1,763,341	95,859	
	保守料	1,124,420	1,316,548	192,128	
	渉外費	292,742	163,304	129,438	
	諸会費	245,860	243,780	2,080	
	災害援護金	100,000	20,000	80,000	
	雑費	254,444	403,930	149,486	
	分担金費用	77,000	77,000	0	
	分担金費用	77,000	77,000	0	
	助成金費用	8,075,850	8,281,021	205,171	
	助成金費用	8,075,850	8,281,021	205,171	
	負担金費用	2,308,000	1,106,000	1,202,000	
	負担金費用	2,308,000	1,106,000	1,202,000	
	減価償却費	2,019,007	1,845,601	173,406	
	減価償却費	2,019,007	1,845,601	173,406	
	徴収不能額	40,000	0	40,000	
	徴収不能額	40,000	0	40,000	
		サービス活動費用計(2)	178,736,579	224,252,377	45,515,798
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	25,573,173	74,037,516	48,464,343	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	474,184	635,939	161,755
		受取利息配当金収益	474,184	635,939	161,755
		その他のサービス活動外収益	129,164	33,768,765	33,639,601
		受入研修費収益	46,000	12,000	34,000
		雑収益	83,164	33,756,765	33,673,601
		退職給付引当資産差益	0	33,555,919	33,555,919
		雑収益	83,164	200,846	117,682
		サービス活動外収益計(4)	603,348	34,404,704	33,801,356
	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	603,348	34,404,704	33,801,356	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	24,969,825	39,632,812	14,662,987	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	700,000	700,000	0
		施設整備等補助金収益	700,000	700,000	0
		施設整備等寄附金収益	0	70,000	70,000
		施設整備等寄附金収益	0	70,000	70,000
		拠点区分間繰入金収益	2,999,713	38,195,282	35,195,569
		拠点区分間繰入金収益	2,999,713	38,195,282	35,195,569
		その他の特別収益	599,706	0	599,706
		退職給付引当資産移管金収益	599,706	0	599,706
		特別収益計(8)	4,299,419	38,965,282	34,665,863
	費用	固定資産売却損・処分損	0	7	7
		その他の固定資産売却損・処分損	0	7	7
		機械及び装置売却損・処分損	0	7	7
		拠点区分間固定資産移管費用	157,352	0	157,352
		拠点区分間固定資産移管費用	157,352	0	157,352
その他の特別損失		0	10,414,056	10,414,056	
	退職給付引当資産移管金費用	0	10,414,056	10,414,056	
	特別費用計(9)	157,352	10,414,063	10,256,711	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,142,067	28,551,219	24,409,152	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	20,827,758	11,081,593	9,746,165	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	10,568,392	15,259,862	4,691,470	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	10,259,366	4,178,269	14,437,635	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	25,913,600	10,000,000	15,913,600	
	退職手当積立金取崩額	913,600	0	913,600	
	地域福祉推進事業積立金取崩額	25,000,000	0	25,000,000	
	備品等購入積立金取崩額	0	10,000,000	10,000,000	
	その他の積立金積立額(17)	1,836	3,609,877	3,608,041	
	退職手当積立金積立額	1,702	3,572,285	3,570,583	
	地域福祉推進事業積立金積立額	134	37,592	37,458	
	次期繰越活動増減差額積立金積立額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	15,652,398	10,568,392	5,084,006	

法人・地域福祉推進事業拠点区分貸借対照表
 平成30年 3月31日現在

第三号第四様式
 (単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	28,481,398	63,254,750	34,773,352	流動負債	18,640,116	60,556,753	41,916,637
現金預金	9,578,910	5,030,590	14,609,500	事業未払金	11,588,120	50,346,732	38,758,612
事業未収金	17,750,339	22,876,620	5,126,281	預り金	241,850	314,440	72,590
未収金	0	41,656,694	41,656,694	職員預り金	73,859	217,513	143,654
未収補助金	1,152,149	3,752,026	2,599,877	賞与引当金	6,736,287	9,678,068	2,941,781
固定資産	176,342,675	199,650,811	23,308,136	固定負債	41,090,742	36,427,835	4,662,907
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	41,090,742	36,427,835	4,662,907
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	59,730,858	96,984,588	37,253,730
その他の固定資産	175,342,675	198,650,811	23,308,136				
機械及び装置	2,747,531	3,866,258	1,118,727	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	1,240,674	1,775,127	534,453	基本金	1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	982,151	1,153,250	171,099	基本金	1,000,000	1,000,000	0
権利	156,000	156,000	0	その他の積立金	128,440,817	154,352,581	25,911,764
ソフトウェア	331,200	504,000	172,800	退職手当積立金	16,061,049	16,972,947	911,898
長期貸付金	185,800	248,000	62,200	地域福祉推進事業積立金	90,893,632	115,893,498	24,999,866
退職給付引当資産	41,090,742	36,427,835	4,662,907	備品等購入積立金	21,486,136	21,486,136	0
退職手当積立資産	16,061,049	16,972,947	911,898	次期繰越活動増減差額	15,652,398	10,568,392	5,084,006
地域福祉推進事業積立資産	90,893,632	115,893,498	24,999,866	次期繰越活動増減差額	15,652,398	10,568,392	5,084,006
備品等購入積立資産	21,486,136	21,486,136	0	(うち当期活動増減差額)	20,827,758	11,081,593	9,746,165
リサイクル料金預け金	167,760	167,760	0	純資産の部合計	145,093,215	165,920,973	20,827,758
資産の部合計	204,824,073	262,905,561	58,081,488	負債及び純資産の部合計	204,824,073	262,905,561	58,081,488

計算書類に対する注記（法人・地域福祉推進事業拠点区分）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等	償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの	決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）	定額法
無形固定資産（リース資産を除く）	定額法

リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、平成27年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（3）引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済を利用している。

4. 拠点が作成する計算書類、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

（1）法人・地域福祉推進事業拠点計算書類

（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（2）拠点区分資金収支明細書（別紙3（ ））

- ア 法人運営事業
- イ 小地域福祉活動推進・支援事業
- ウ 相談・生活支援事業
- エ 権利擁護事業
- オ 生活困窮者支援事業
- カ 交流・ふれあい事業

- キ ボランティア・市民活動推進事業
- ク 共同募金配分金事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3())
 - ア 法人運営事業
 - イ 小地域福祉活動推進・支援事業
 - ウ 相談・生活支援事業
 - エ 権利擁護事業
 - オ 生活困窮者支援事業
 - カ 交流・ふれあい事業
 - キ ボランティア・市民活動推進事業
 - ク 共同募金配分金事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	5,944,615	3,197,084	2,747,531
車輛運搬具	26,237,447	24,996,773	1,240,674
器具及び備品	1,489,458	507,307	982,151
無形固定資産	1,020,000	532,800	487,200
合計	34,691,520	29,233,964	5,457,556

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10 . 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第 153 回共同発行公募公債	50,000,000	50,000,000	0
第 329 利付国債	11,486,136	11,500,000	13,864
第 348 回大阪府公募公債	9,991,100	10,384,880	393,780
合計	71,477,236	71,884,880	407,644

11 . 重要な後発事象

該当なし

12 . その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

居宅介護等事業拠点区分資金収支計算書
 (自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式
 (単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
収入	受託金収入	270,000	219,700	50,300
	市受託金収入	270,000	219,700	50,300
	介護保険事業収入	124,145,000	122,622,690	1,522,310
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	96,708,000	92,288,516	4,419,484
	介護報酬収入	91,188,000	88,323,223	2,864,777
	介護予防報酬収入	5,520,000	3,965,293	1,554,707
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	16,143,000	15,966,277	176,723
	介護負担金収入(一般)	15,325,000	15,326,986	1,986
	介護予防負担金収入(一般)	818,000	639,291	178,709
	居宅介護支援介護料収入	7,910,000	7,721,080	188,920
	居宅介護支援介護料収入	7,910,000	7,721,080	188,920
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	3,357,000	6,346,110	2,989,110
	事業費収入	2,847,000	5,381,449	2,534,449
	事業負担金収入(一般)	510,000	964,661	454,661
	その他の事業収入	0	327,628	327,628
	補助金事業収入(一般)	0	48,090	48,090
	受託事業収入(一般)	0	279,538	279,538
	(保険等査定減)	27,000	26,921	53,921
	障害福祉サービス等事業収入	6,200,000	5,849,987	350,013
	自立支援給付費収入	5,750,000	5,424,244	325,756
	介護給付費収入	5,750,000	5,424,244	325,756
	利用者負担金収入	50,000	137,463	87,463
	その他の事業収入	400,000	288,280	111,720
	移動支援事業受託金収入	400,000	288,280	111,720
	受取利息配当金収入	143,000	314,882	171,882
	受取利息配当金収入	143,000	314,882	171,882
	その他の収入	52,000	58,200	6,200
	受入研修費収入	32,000	38,000	6,000
	雑収入	20,000	20,200	200
	退職給付引当資産差益	20,000	0	20,000
還付金収入	0	20,200	20,200	
事業活動収入計(1)	130,810,000	129,065,459	1,744,541	
事業活動による収支	人件費支出	96,824,000	96,614,801	209,199
	職員給料支出	8,612,000	8,610,266	1,734
	職員賞与支出	2,916,000	2,915,706	294
	非常勤職員給与支出	68,463,000	68,258,525	204,475
	派遣職員費支出	5,633,000	5,632,407	593
	法定福利費支出	11,200,000	11,197,897	2,103
	事業費支出	11,031,000	10,256,597	774,403
	給食費支出	3,240,000	2,727,441	512,559
	介護用品費支出	10,000	1,285	8,715
	保健衛生費支出	73,000	72,860	140
	教養娯楽費支出	10,000	7,956	2,044
	日用品費支出	10,000	0	10,000
	消耗器具備品費支出	80,000	40,250	39,750
	保険料支出	310,000	309,660	340
	車輛費支出	1,794,000	1,646,597	147,403
	修繕費支出	80,000	43,608	36,392
	業務委託費支出	5,314,000	5,313,600	400
	租税公課支出	85,000	73,900	11,100
	渉外費支出	25,000	19,440	5,560
	事務費支出	15,727,000	13,404,115	2,322,885
	福利厚生費支出	817,000	608,398	208,602
	職員被服費支出	218,000	130,427	87,573
	諸謝金支出	616,000	576,000	40,000

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
	旅費交通費支出	4,593,000	4,432,635	160,365
	研修研究費支出	56,000	16,210	39,790
	事務消耗品費支出	781,000	528,092	252,908
	印刷製本費支出	175,000	145,736	29,264
	水道光熱費支出	210,000	158,951	51,049
	修繕費支出	340,000	279,943	60,057
	通信運搬費支出	606,000	480,729	125,271
	会議費支出	36,000	22,713	13,287
	広報費支出	17,000	16,200	800
	業務委託費支出	1,130,000	1,065,707	64,293
	手数料支出	410,000	127,292	282,708
	保険料支出	677,000	521,428	155,572
	賃借料支出	1,083,000	941,678	141,322
	土地・建物賃借料支出	1,245,000	1,244,400	600
	車輛費支出	1,456,000	931,738	524,262
	租税公課支出	174,000	120,900	53,100
	保守料支出	1,022,000	1,020,600	1,400
	雑支出	65,000	34,338	30,662
	負担金支出	4,635,000	4,573,565	61,435
	負担金支出	4,635,000	4,573,565	61,435
	事業活動支出計(2)	128,217,000	124,849,078	3,367,922
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,593,000	4,216,381	1,623,381
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	10,833,000	2,999,713	7,833,287
	拠点区分間繰入金支出	10,833,000	2,999,713	7,833,287
	その他の活動による支出	881,000	878,004	2,996
	退職給付引当資産支出	881,000	878,004	2,996
	その他の活動支出計(8)	11,714,000	3,877,717	7,836,283
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,714,000	3,877,717	7,836,283
	予備費支出(10)	0		0
		0		0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	9,121,000	338,664	9,459,664
	前期末支払資金残高(12)	53,840,000	53,840,164	164
	当期末支払資金残高(11)+(12)	44,719,000	54,178,828	9,459,828

居宅介護等事業拠点区分事業活動計算書
 (自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式
 (単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
収益	寄附金収益	0	20,000	20,000
	経常経費寄附金収益	0	20,000	20,000
	受託金収益	219,700	107,300	112,400
	市受託金収益	219,700	107,300	112,400
	介護保険事業収益	122,622,690	132,280,427	9,657,737
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	92,288,516	102,114,714	9,826,198
	介護報酬収益	88,323,223	102,114,714	13,791,491
	介護予防報酬収益	3,965,293	0	3,965,293
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	15,966,277	18,450,513	2,484,236
	介護負担金収益(一般)	15,326,986	18,450,513	3,123,527
	介護予防負担金収益(一般)	639,291	0	639,291
	居宅介護支援介護料収益	7,721,080	11,171,610	3,450,530
	居宅介護支援介護料収益	7,721,080	11,171,610	3,450,530
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	6,346,110	0	6,346,110
	事業費収益	5,381,449	0	5,381,449
	事業負担金収益(一般)	964,661	0	964,661
	その他の事業収益	327,628	543,590	215,962
	補助金事業収益(公費)	0	76,652	76,652
	補助金事業収益(一般)	48,090	0	48,090
	受託事業収益(公費)	0	466,938	466,938
	受託事業収益(一般)	279,538	0	279,538
	(保険等査定減)	26,921	0	26,921
	障害福祉サービス等事業収益	5,849,987	7,018,743	1,168,756
	自立支援給付費収益	5,424,244	6,341,386	917,142
	介護給付費収益	5,424,244	6,341,386	917,142
	利用者負担金収益	137,463	144,857	7,394
	その他の事業収益	288,280	532,500	244,220
	移動支援事業受託金収益	288,280	532,500	244,220
サービス活動収益計(1)	128,692,377	139,426,470	10,734,093	
サービス活動増減の部	人件費	98,203,081	111,782,678	13,579,597
	職員給料	8,610,266	9,433,282	823,016
	職員賞与	2,450,783	2,394,710	56,073
	賞与引当金繰入	2,770,570	2,060,294	710,276
	非常勤職員給与	67,007,963	79,367,249	12,359,286
	派遣職員費	5,632,407	5,276,081	356,326
	退職給付費用	878,004	1,094,769	216,765
	法定福利費	10,853,088	12,156,293	1,303,205
	事業費	10,256,597	9,738,507	518,090
	給食費	2,727,441	2,792,718	65,277
	介護用品費	1,285	0	1,285
	保健衛生費	72,860	83,294	10,434
	教養娯楽費	7,956	0	7,956
	消耗器具備品費	40,250	105,969	65,719
	保険料	309,660	227,560	82,100
	賃借料	0	116,640	116,640
	車輛費	1,646,597	1,277,246	369,351
	修繕費	43,608	0	43,608
	業務委託費	5,313,600	5,054,400	259,200
	租税公課	73,900	66,100	7,800
	渉外費	19,440	14,580	4,860
	事務費	13,404,115	14,935,699	1,531,584
	福利厚生費	608,398	687,836	79,438
	職員被服費	130,427	81,183	49,244
諸謝金	576,000	576,000	0	
旅費交通費	4,432,635	4,409,327	23,308	
費用				

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
	研修研究費	16,210	32,860	16,650	
	事務消耗品費	528,092	848,558	320,466	
	印刷製本費	145,736	153,813	8,077	
	水道光熱費	158,951	215,375	56,424	
	修繕費	279,943	1,620	278,323	
	通信運搬費	480,729	952,892	472,163	
	会議費	22,713	2,608	20,105	
	広報費	16,200	0	16,200	
	業務委託費	1,065,707	1,034,986	30,721	
	手数料	127,292	747,668	620,376	
	保険料	521,428	690,930	169,502	
	賃借料	941,678	739,041	202,637	
	土地・建物賃借料	1,244,400	1,524,639	280,239	
	車輛費	931,738	1,195,863	264,125	
	租税公課	120,900	138,200	17,300	
	保守料	1,020,600	852,120	168,480	
	雑費	34,338	50,180	15,842	
	負担金費用	4,573,565	4,254,719	318,846	
	負担金費用	4,573,565	4,254,719	318,846	
	減価償却費	1,195,730	1,194,299	1,431	
	減価償却費	1,195,730	1,194,299	1,431	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	629,150	458,263	170,887	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	629,150	458,263	170,887	
	サービス活動費用計(2)	127,003,938	141,447,639	14,443,701	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,688,439	2,021,169	3,709,608	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	314,882	325,685	10,803
		受取利息配当金収益	314,882	325,685	10,803
		その他のサービス活動外収益	58,200	265,262	207,062
		受入研修費収益	38,000	11,000	27,000
		雑収益	20,200	254,262	234,062
		雑収益	20,200	254,262	234,062
		サービス活動外収益計(4)	373,082	590,947	217,865
		費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	373,082	590,947	217,865	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,061,521	1,430,222	3,491,743	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	2,450,000	2,450,000
		施設整備等補助金収益	0	2,450,000	2,450,000
		特別収益計(8)	0	2,450,000	2,450,000
	費用	固定資産売却損・処分損	0	2	2
		その他の固定資産売却損・処分損	0	2	2
		機械及び装置売却損・処分損	0	1	1
		車輛運搬具売却損・処分損	0	1	1
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	2,450,000	2,450,000
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	2,450,000	2,450,000
		拠点区分間繰入金費用	2,999,713	38,195,282	35,195,569
拠点区分間繰入金費用	2,999,713	38,195,282	35,195,569		
特別費用計(9)	2,999,713	40,645,284	37,645,571		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,999,713	38,195,284	35,195,571		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	938,192	39,625,506	38,687,314	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	54,171,944	81,797,450	27,625,506	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	53,233,752	42,171,944	11,061,808	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	12,000,000	12,000,000	
	経営安定化積立金取崩額	0	12,000,000	12,000,000	
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額積立金積立額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	53,233,752	54,171,944	938,192	

居宅介護等事業拠点区分貸借対照表
 平成30年 3月31日現在

第三号第四様式
 (単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	65,660,551	66,133,906	473,355	流動負債	14,252,293	14,354,036	101,743
現金預金	45,680,244	46,688,338	1,008,094	事業未払金	11,477,816	12,293,742	815,926
事業未収金	19,980,307	19,030,123	950,184	預り金	3,907	0	3,907
未収金	0	415,445	415,445	賞与引当金	2,770,570	2,060,294	710,276
固定資産	82,992,662	83,703,157	710,495	固定負債	878,004	392,769	485,235
その他の固定資産	82,992,662	83,703,157	710,495	退職給付引当金	878,004	392,769	485,235
機械及び装置	8	124,299	124,291	負債の部合計	15,130,297	14,746,805	383,492
車輛運搬具	3,748,988	4,798,381	1,049,393	純 資 産 の 部			
器具及び備品	121,102	143,148	22,046	国庫補助金等特別積立金	2,306,964	2,936,114	629,150
権利	76,440	76,440	0	国庫補助金等特別積立金	2,306,964	2,936,114	629,150
退職給付引当資産	878,004	392,769	485,235	その他の積立金	77,982,200	77,982,200	0
地域福祉推進事業積立資産	8,994,660	8,994,660	0	地域福祉推進事業積立金	8,994,660	8,994,660	0
経営安定化積立資産	37,987,540	37,987,540	0	経営安定化積立金	37,987,540	37,987,540	0
備品等購入積立資産	31,000,000	31,000,000	0	備品等購入積立金	31,000,000	31,000,000	0
リサイクル料金預け金	185,920	185,920	0	次期繰越活動増減差額	53,233,752	54,171,944	938,192
				次期繰越活動増減差額	53,233,752	54,171,944	938,192
				(うち当期活動増減差額)	938,192	39,625,506	38,687,314
				純資産の部合計	133,522,916	135,090,258	1,567,342
資産の部合計	148,653,213	149,837,063	1,183,850	負債及び純資産の部合計	148,653,213	149,837,063	1,183,850

計算書類に対する注記（居宅介護等事業拠点区分）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等	償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの	決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）	定額法
無形固定資産（リース資産を除く）	定額法

リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、平成27年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（3）引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済を利用している。

4. 拠点が作成する計算書類、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

（1）居宅介護等事業拠点計算書類

（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（2）拠点区分資金収支明細書（別紙3（ ））

- ア 居宅介護支援事業
- イ 訪問介護事業
- ウ 西部デイサービス事業
- エ 本部事業

（3）拠点区分事業活動明細書（別紙3（ ））

- ア 居宅介護支援事業

- イ 訪問介護事業
- ウ 西部デイサービス事業
- エ 本部事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

日本財団の福祉車両助成金により取得した車両について減価償却を行ったことに伴い、国庫補助金等特別積立金 629,150 円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	956,800	956,792	8
車輛運搬具	30,039,344	26,290,356	3,748,988
器具及び備品	154,171	33,069	121,102
無形固定資産	2,176,440	2,100,000	76,440
合計	33,326,755	29,380,217	3,946,538

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第 348 回大阪府公募公債	19,982,200	20,769,760	787,560
合計	19,982,200	20,769,760	787,560

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

障害者福祉サービス事業拠点区分資金収支計算書
 (自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式
 (単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
収入	就労支援事業収入	7,250,000	6,591,398	658,602	
	就労支援事業収入	7,250,000	6,591,398	658,602	
	障害福祉サービス等事業収入	29,214,000	30,076,730	862,730	
	自立支援給付費収入	29,118,000	29,970,464	852,464	
	訓練等給付費収入	27,618,000	28,133,284	515,284	
	計画相談支援給付費収入	1,500,000	1,837,180	337,180	
	利用者負担金収入	96,000	106,266	10,266	
	受取利息配当金収入	0	1,000	1,000	
	受取利息配当金収入	0	1,000	1,000	
	その他の収入	37,000	41,100	4,100	
	雑収入	37,000	41,100	4,100	
	還付金収入	0	3,300	3,300	
	雑収入	37,000	37,800	800	
	事業活動収入計(1)	36,501,000	36,710,228	209,228	
事業活動による収支	支出	人件費支出	24,965,000	24,862,827	102,173
		職員給料支出	4,008,000	3,986,256	21,744
		職員賞与支出	1,288,000	1,287,603	397
		非常勤職員給与支出	16,385,000	16,305,957	79,043
		法定福利費支出	3,284,000	3,283,011	989
		事業費支出	396,000	355,455	40,545
		給食費支出	25,000	23,316	1,684
		被服費支出	10,000	3,360	6,640
		教養娯楽費支出	40,000	28,774	11,226
		消耗器具備品費支出	201,000	201,000	0
		保険料支出	120,000	99,005	20,995
		事務費支出	2,678,000	2,390,955	287,045
		福利厚生費支出	62,000	61,609	391
		職員被服費支出	23,000	22,684	316
	旅費交通費支出	10,000	8,700	1,300	
	研修研究費支出	25,000	22,720	2,280	
	事務消耗品費支出	236,000	151,064	84,936	
	印刷製本費支出	30,000	24,952	5,048	
	水道光熱費支出	643,000	642,104	896	
	燃料費支出	311,000	310,850	150	
	修繕費支出	156,000	155,691	309	
	通信運搬費支出	140,000	113,870	26,130	
	会議費支出	2,000	1,752	248	
	業務委託費支出	57,000	38,880	18,120	
	手数料支出	33,000	22,084	10,916	
	保険料支出	234,000	221,488	12,512	
	賃借料支出	91,000	90,720	280	
	土地・建物賃借料支出	181,000	180,890	110	
	車輛費支出	304,000	240,980	63,020	
	租税公課支出	108,000	48,300	59,700	
	諸会費支出	15,000	15,000	0	
	雑支出	17,000	16,617	383	
	就労支援事業支出	7,250,000	6,591,398	658,602	
就労支援事業販売原価支出	7,250,000	6,591,398	658,602		
就労支援事業製造原価支出	7,250,000	6,591,398	658,602		
事業活動支出計(2)	35,289,000	34,200,635	1,088,365		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,212,000	2,509,593	1,297,593		
施設整備	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
等による収支	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	積立資産支出	5,000,000	5,000,000	0
		備品等購入積立資産支出	5,000,000	5,000,000	0
		その他の活動による支出	430,000	426,051	3,949
		退職給付引当資産支出	430,000	426,051	3,949
	その他の活動支出計(8)	5,430,000	5,426,051	3,949	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,430,000	5,426,051	3,949	
	予備費支出(10)	0			
		0		0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	4,218,000	2,916,458	1,301,542		
前期末支払資金残高(12)		14,972,000	14,971,501	499	
当期末支払資金残高(11)+(12)		10,754,000	12,055,043	1,301,043	

障害者福祉サービス事業拠点区分事業活動計算書
 (自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式
 (単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
収益	就労支援事業収益	6,591,398	5,101,224	1,490,174	
	就労支援事業収益	6,591,398	5,101,224	1,490,174	
	障害福祉サービス等事業収益	30,076,730	31,744,080	1,667,350	
	自立支援給付費収益	29,970,464	31,585,780	1,615,316	
	訓練等給付費収益	28,133,284	30,367,710	2,234,426	
	計画相談支援給付費収益	1,837,180	1,218,070	619,110	
	利用者負担金収益	106,266	158,300	52,034	
	サービス活動収益計(1)	36,668,128	36,845,304	177,176	
サービス活動増減の部	費用	人件費	25,522,642	23,005,952	2,516,690
		職員給料	3,986,256	4,997,433	1,011,177
		職員賞与	895,660	1,255,564	359,904
		賞与引当金繰入	1,346,888	1,113,124	233,764
		非常勤職員給与	15,745,467	12,126,592	3,618,875
		退職給付費用	426,051	423,987	2,064
		法定福利費	3,122,320	3,089,252	33,068
		事業費	355,455	250,771	104,684
		給食費	23,316	660	22,656
		被服費	3,360	2,460	900
		教養娯楽費	28,774	51,528	22,754
		消耗器具備品費	201,000	92,453	108,547
		保険料	99,005	103,670	4,665
		事務費	2,390,955	3,130,297	739,342
		福利厚生費	61,609	57,540	4,069
		職員被服費	22,684	21,280	1,404
		旅費交通費	8,700	15,620	6,920
		研修研究費	22,720	34,820	12,100
		事務消耗品費	151,064	209,555	58,491
		印刷製本費	24,952	26,193	1,241
		水道光熱費	642,104	598,140	43,964
		燃料費	310,850	241,368	69,482
		修繕費	155,691	155,433	258
		通信運搬費	113,870	152,077	38,207
		会議費	1,752	596	1,156
		業務委託費	38,880	23,760	15,120
		手数料	22,084	326,595	304,511
		保険料	221,488	268,371	46,883
		賃借料	90,720	155,040	64,320
		土地・建物賃借料	180,890	180,890	0
		車輛費	240,980	453,895	212,915
		租税公課	48,300	113,040	64,740
		保守料	0	52,704	52,704
		渉外費	0	5,000	5,000
		諸会費	15,000	15,000	0
		雑費	16,617	23,380	6,763
就労支援事業費用	6,591,398	5,101,224	1,490,174		
就労支援事業販売原価	6,591,398	5,101,224	1,490,174		
当期就労支援事業製造原価	6,591,398	5,101,224	1,490,174		
合計	6,591,398	5,101,224	1,490,174		
差引	6,591,398	5,101,224	1,490,174		
減価償却費	856,656	1,296,470	439,814		
減価償却費	856,656	1,296,470	439,814		
国庫補助金等特別積立金取崩額	130,000	236,250	106,250		
国庫補助金等特別積立金取崩額	130,000	236,250	106,250		
サービス活動費用計(2)	35,587,106	32,548,464	3,038,642		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,081,022	4,296,840	3,215,818		

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,000	0	1,000
		受取利息配当金収益	1,000	0	1,000
		その他のサービス活動外収益	41,100	0	41,100
		雑収益	41,100	0	41,100
		雑収益	41,100	0	41,100
		サービス活動外収益計(4)	42,100	0	42,100
	費用				
サービス活動外費用計(5)		0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		42,100	0	42,100	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,123,122	4,296,840	3,173,718	
特別増減の部	収益	拠点区分間固定資産移管収益	157,352	0	157,352
		拠点区分間固定資産移管収益	157,352	0	157,352
		特別収益計(8)	157,352	0	157,352
	費用	固定資産売却損・処分損	0	1	1
		その他の固定資産売却損・処分損	0	1	1
		機械及び装置売却損・処分損	0	1	1
		特別費用計(9)	0	1	1
特別増減差額(10)=(8)-(9)	157,352	1	157,353		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,280,474	4,296,839	3,016,365	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	14,907,467	20,610,628	5,703,161	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	16,187,941	24,907,467	8,719,526	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	5,000,000	10,000,000	5,000,000	
	備品等購入積立金積立額	5,000,000	10,000,000	5,000,000	
	次期繰越活動増減差額積立金積立額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	11,187,941	14,907,467	3,719,526	

計算書類に対する注記（障害者福祉サービス事業拠点区分）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等	償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの	決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）	定額法
無形固定資産（リース資産を除く）	定額法

リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、平成27年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（3）引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済を利用している。

4. 拠点が作成する計算書類、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

（1）障害者福祉サービス事業拠点計算書類

（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（2）拠点区分資金収支明細書（別紙3（ ））

ア 障害者相談支援事業

イ 就労継続支援B型事業

（3）拠点区分事業活動明細書（別紙3（ ））

ア 障害者相談支援事業

イ 就労継続支援B型事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

日本財団の福祉車両助成金により取得した車両について減価償却を行ったことに伴い、国庫補助金等特別積立金 130,000 円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	2,784,400	2,477,454	306,946
車輛運搬具	4,221,439	4,038,693	182,746
器具及び備品	198,124	139,294	58,830
合計	7,203,963	6,655,441	548,522

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし